

Ⅱ 指定野菜価格安定対策事業に関する業務

1 制度の改正

業務対象年間の短縮

全ての業務区分について業務対象年間を短縮し、平成 18 年度を初年度とする新たな業務対象年間を設定し、改めて価格差補給交付金等の交付に関する予約申込みを受けて事業を実施した。

2 交付予約及び資金の造成

(1) 交付予約数量

ア 交付予約数量

18 年度事業に係る交付予約数量は、業務区分別に前年度と比較すると、増加した数量が 4 万トン、減少した数量が 4 万 2 千トン、差し引き 2 千トン減少して 274 万 5 千トンとなった。

イ 種別（対象出荷期間）別の交付予約数量

種別別の交付予約数量の多いものをみると、たまねぎ（即売）（8～4 月）、夏秋キャベツ（7～10 月）、冬キャベツ（1～3 月）等の順となっている（図 3）。

また、前年度に比較して増加した主な種別は、冬にんじん（1～3 月）（増加率 7.3%）、冬にんじん（11～12 月）（同 8.0%）、夏秋キャベツ（7～10 月）（同 1.9%）、たまねぎ（即売）（5～6 月）（同 1.9%）、冬春なす（5～6 月）（同 6.5%）等で、減少した種別は、ばれいしょ（即売）（4～6 月）（減少率 6.7%）、たまねぎ（7～10 月）（同 3.0%）、たまねぎ（即売）（4 月）（同 7.5%）、秋冬はくさい（11～12 月）（同 3.9%）、秋にんじん（8～10 月）（同 2.9%）等が主なものである。

ウ 登録出荷団体等別の交付予約数量

18 年度事業に係る登録出荷団体別の交付予約数量をみると、数量の多い団体は①たまねぎ等の主産地であるホクレンの 522 千トン、②夏秋レタス、夏はくさい、夏秋キャベツの主産地である全農長野県本部の 244 千トン、③冬にんじん、冬キャベツ、春キャベツ等の主産地である全農千葉県本部の 207 千トン、④冬キャベツ等の主産地である愛知県経済連の 148 千トン、⑤たまねぎ、秋冬はくさい等の主産地である全農兵庫県本部の 144 千トンの順となっており、この 5 団体で全体の 46.1%を占めている（図 4）。

また、丸朝園芸農協が加入し交付予約数量が増加した。

なお、前年度に対する伸び率をみると、全農宮城県本部が 90.4%と最も大きく、次いで全農広島県本部の 11.7%、全農庄内本部 4.2%、全農新潟県本部 2.5%と続き、登録生産者でみると、北栄農場の 29.5%、東串良町園芸組合の 4.9%が高い伸び率となっている。

(2) 資金造成額

ア 資金造成額

(ア) 18 年度事業に係る資金造成総額は 1,075 億円で、前年度に比べ 2 億円、0.2%減少した。

(イ) 資金造成について、昭和 54 年度から平成 13 年度までの国から機構への直接補助は、同補助の 2 分の 1 を限度とした国庫債務負担行為を含む資金造成が行われていたが、平成 14 年度には国の直接補助の 3 分の 2 を限度とした国庫債務負担行為を含む資金造成が行われた。さらに、平成 15 年度からは、国から道府県への間接補助はやめて全て直接補助とし、同補助の 2 分の 1 を限度とした国庫債務負担行為を含む資金造成を行うこととなった。

また、昭和 55 年度からは道府県の補助（国の間接補助分を除く）の 4 分の 1 を限度とした道府県債務負担行為を含む資金造成が導入された。なお、平成 18 年度の資金造成額を現金分と債務負担行為分とに区分してみると、現金による造成が 730 億 9,989 万円で、全体の 68.0%を占めており、残りは国庫債務負担行為（331 億 7,779 万円、30.9%）、道府県債務負担行為（（北海道、青森県、福島県、長野県及び熊本県）11 億 8,615 万円で 1.1%）となっている（表 2）。

表 2 造成区分の資金造成額 (単位：千円、%)

内 訳			17 年 度		18年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比
資 金 造 成 額			107,693,127	100.0	107,463,831	100.0
内 訳	現金	73,271,302	73,271,302	68.1	73,099,893	68.0
	国債	33,287,081	33,287,081	30.9	33,177,791	30.9
	県債	1,134,744	1,134,744	1.0	1,186,147	1.1

イ 種別（対象出荷期間）別の資金造成額

種別別に資金造成額の大きいものと、最も大きいものはたまねぎ（即売）（8～翌 4 月）58 億円、冬レタス（12～翌 2 月）53 億円、夏秋トマト（7～9 月）47 億円となっており、次いで冬春きゅうり（11/21～2 月）41 億円、夏秋キャベツ（7～10）40 億円の順となっている（図 5）。

また、前年度に比べ伸び率の大きいものは、ばれいしょ（即売）（1～3 月）（同 18.9%）、冬春トマト（ミニ）（5～6 月）（同 12.3%）、夏ねぎ（青）（7～9 月）（同 9.7%）、冬にんじん（1～3 月）（同 9.2%）、冬春なす（5～6 月）（同 8.5%）となっている。

ウ 登録出荷団体等別の資金造成額

登録出荷団体別の資金造成額の大きい主な団体は、①たまねぎ等の主産地であるホクレンの 91 億円、②春キャベツ、冬キャベツ、冬にんじん等の主産地である全農千葉県本部が 83 億円、③夏秋キャベツ、夏はくさい及び夏秋レタスの主産地である全農長野県本部が 73 億円、④夏秋トマト、冬春トマト等の主産地熊本県経済連が 63 億円、⑤たまねぎ、冬レタス等の主産地である全農兵庫県本部が 59 億円となっている（図 6）。

図3 種別（対象出荷期間）別の交付予約数量

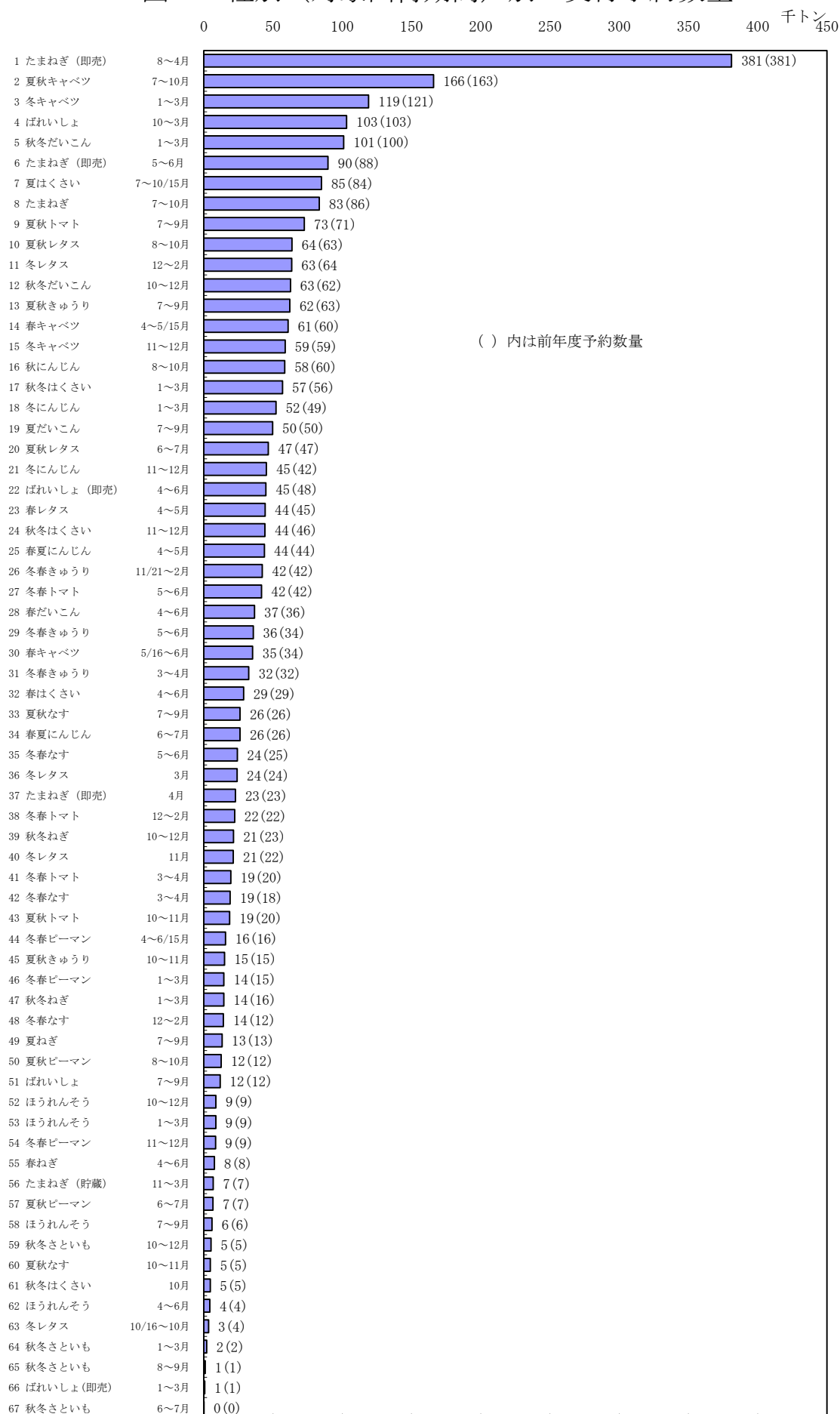


図4 登録出荷団体別の交付予約数量

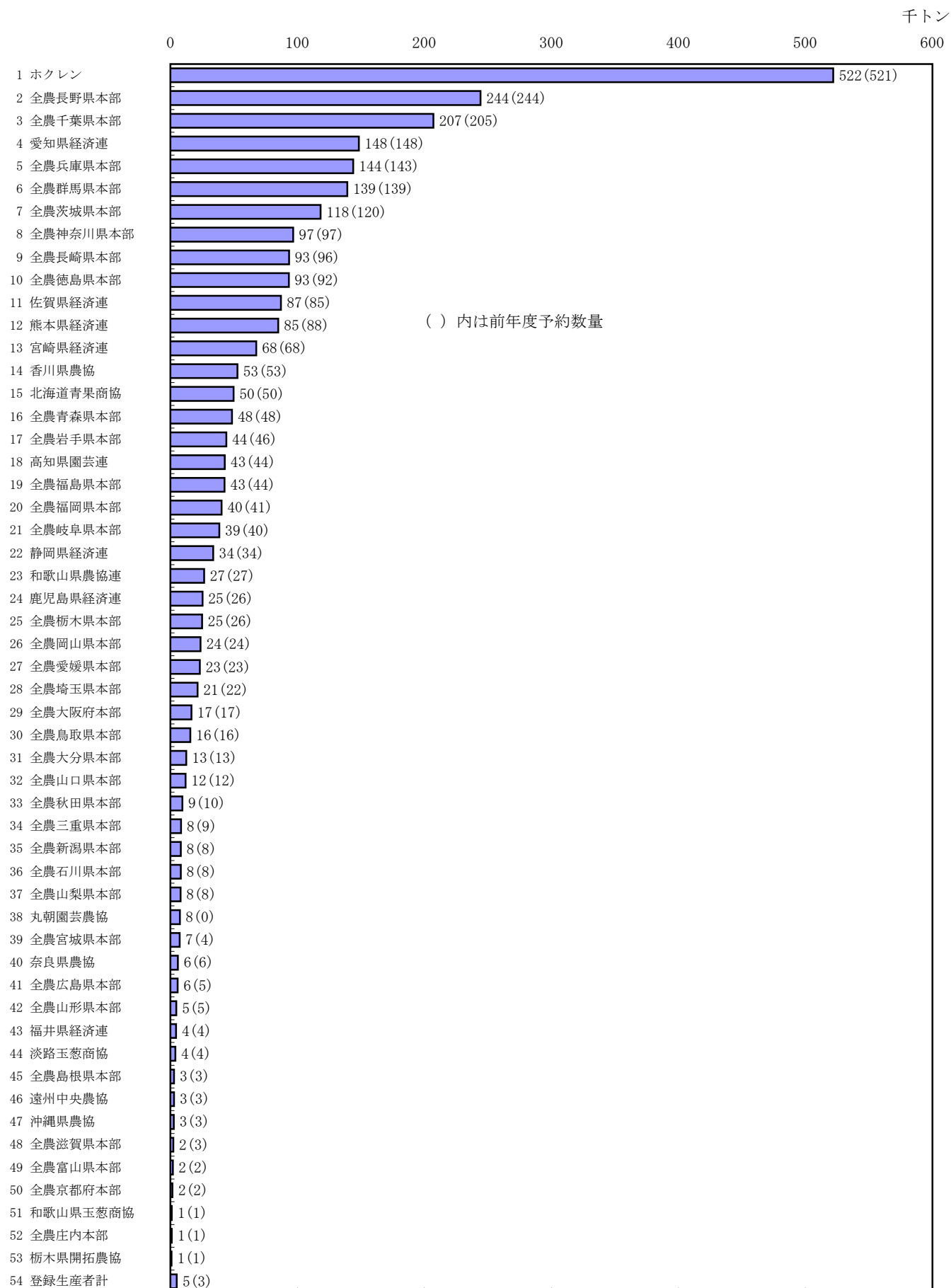


図5 種別（対象出荷期間）別の資金造成額

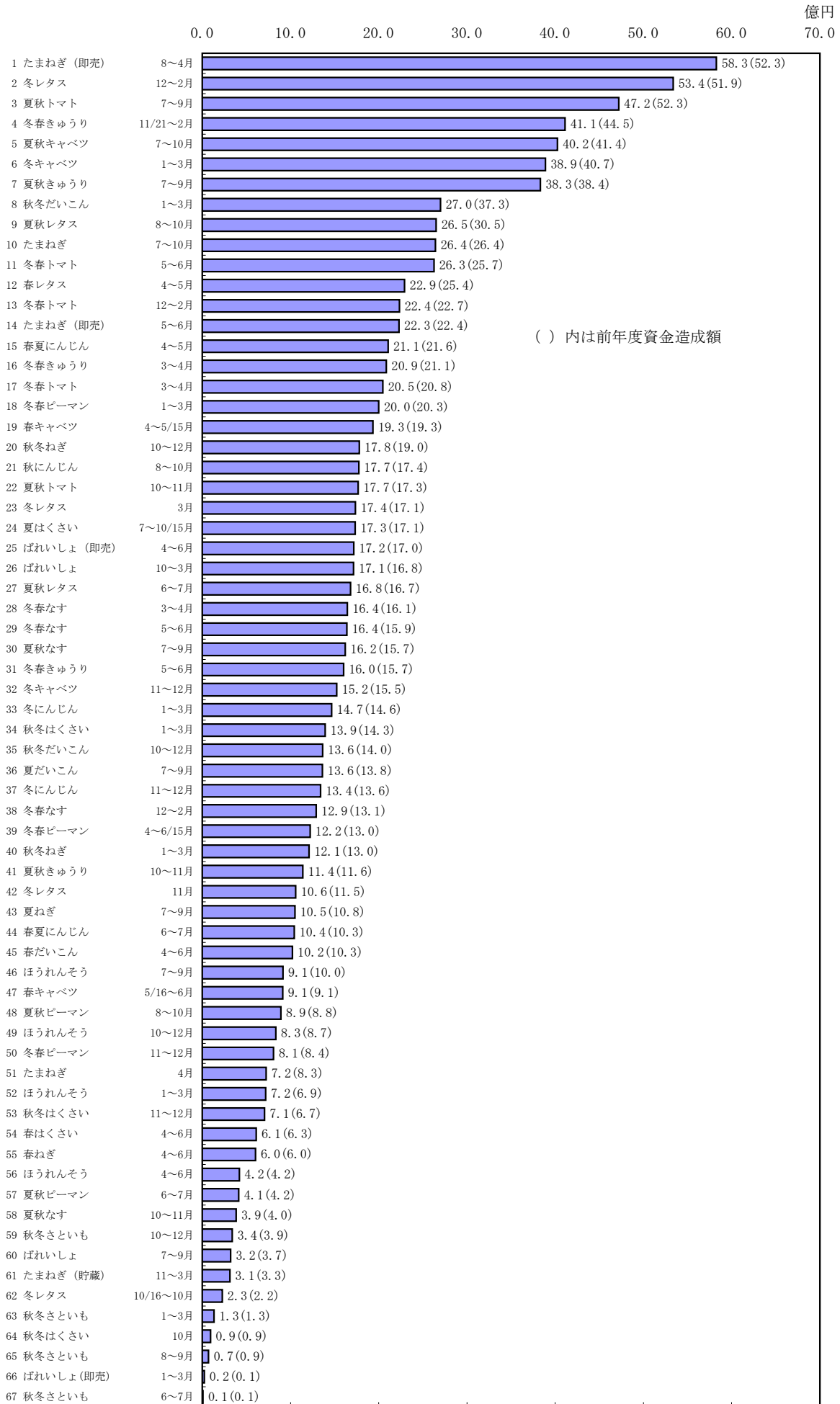
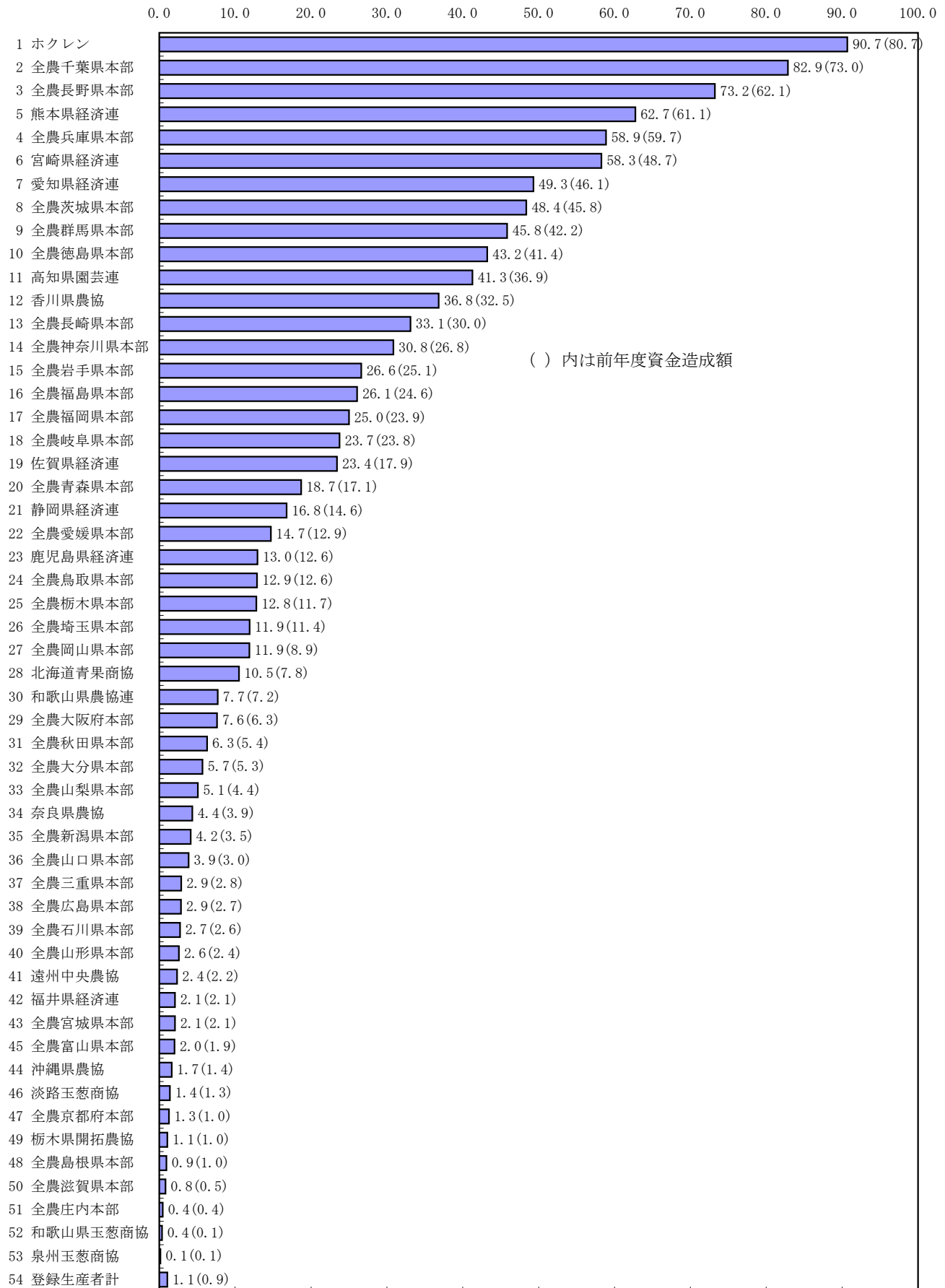


図6 登録出荷団体別の資金造成額

億円



3 価格差補給交付金等の交付

(1) 平均販売価額等の算定

価格差補給交付金等の交付の基礎となる出荷数量、平均販売価額、交付金単価等の算定は、18年度中に対象出荷期間が始まった対象野菜について、業務区分ごと、旬又は月(さといも、たまねぎ及びばれいしょ)ごとに延べ4,785旬・月について行った。これに用いた18年度の仕切データ件数は264万件であり、このうち99.1%がベジフルネット端末を通じた収集となった。

このうち、平均販売価額が保証基準額を下回って価格差補給交付金等の交付が行われたものは延べ1,614旬・月で全体の33.7%(前年度は延べ1,688旬・月で同35.3%)であった。

さらに、平均販売価額が最低基準額をも下回ったものは、延べ222旬・月で全体の4.6%(前年度は延べ163旬・月で同3.5%)であった(表3)。

(2) 価格差補給交付金等の交付額

ア 価格差補給交付金等交付総額

(ア) 18年度事業における価格差補給交付金等の交付総額は、205億8千万円(うち一般補給交付金等204億4千万円、特別補給交付金等1億4千万円)で、資金造成額に対する交付額の比率(交付率)は19.2%であった。

なお、昭和51～平成18年度の平均交付率は19.2%となっている(表4)。

(イ) 指定野菜別に交付額の多いものは、レタスが68億円で最も多く(交付率45.5%)、次いでキャベツ31億9千万円(同25.8%)、だいこん24億3千万円(同37.4%)、はくさい20億7千万円(同45.6%)、にんじん18億9千万円(同24.0%)等となっている(図7・表5)。

また、資金造成額に対する交付率では、はくさいが45.6%で最も高く、次いでレタス45.5%、だいこん37.4%、キャベツ25.8%等が平均交付率を上回る交付率となっている(表5)。

イ 種別(対象出荷期間)別の交付額

種別(対象出荷期間)別の交付額は、冬レタス(12～2月)の27億1千万円が最も多く、次いで冬キャベツ(1～3月)の19億円、夏秋レタス(8～10月)の16億5千万円、秋冬だいこん(1～3月)の14億3千万円、冬にんじん(1～3月)の11億9千万円等となっている。

また、資金造成額に対する交付率では、冬にんじん(1～3月)の75.7%が最も高く、次いで秋冬はくさい(10月)の74.1%、同(1～3月)の71.1%、夏秋なす(10～11月)の63.5%、夏秋レタス(8～10月)の61.8%等となっている(表6)。

ウ 登録出荷団体等別の交付額

登録出荷団体等別に交付額をみると、交付額の多い団体等は、①夏秋レタス、夏はくさいを主体とした全農長野県本部が28億2千万円で最も多く、次いで②冬キャベツ、冬にんじんを主体とした全農千葉県本部が23億7千万円、③冬キャベツ、秋冬はくさいを主体とした愛知県経済連が19億9千万円、④秋冬はくさい、冬レ

タスを主体とした全農茨城県本部が 17 億 6 千万円、⑤冬レタス、秋冬はくさいを主体としたが全農兵庫県本部が 13 億 7 千万円の順となっており、この 5 団体で全体の交付額の 50%を占めている（表 7）。

（3） 計画出荷の認定に係る価格差補給交付金等の交付状況等

ア 特別補給交付金等の交付

重要野菜（キャベツ、たまねぎ、秋冬だいこん及び秋冬はくさい）については、業務区分及び登録出荷団体ごとに農林水産省生産局長の承認を受けた供給計画数量とそれに見合う出荷実績数量との差がおおむね 5%の範囲内であるとして、地方農政局長等の認定が行われた場合には、一般補給交付金等の 9 分の 1 の額を特別補給交付金等として交付することとしている。

18 年度事業において、この供給計画出荷に係る認定の対象（価格差補給交付金等の交付の対象となったもの）となった登録出荷団体等は延べ 142 団体等（前年度は 108 団体等）で、対前年度の約 1.3 倍であった。更に、このうち特別補給交付金等が交付された団体等は延べ 32 団体等（前年度は 30 団体等）で、交付された特別補給交付金等の総額は 139,099 千円（前年度は 162,011 千円）であった（表 8）。

イ 一般補給交付金等の一部交付

重要野菜及び一般認定野菜については、計画出荷の認定にあわせて、地方農政局長等が出荷実績数量と供給計画数量との差の程度に応じた認定が行われ、その乖離の程度（5 段階）に応じて一般補給交付金等の一部を減額して交付することとしている（業務方法書第 115 条）。

18 年度事業においてこの一部交付の認定の対象となった登録出荷団体等は延べ 750 団体等であった。このうち延べ 328 団体等（構成比 44%）が一部減額交付となり、減額された金額は 307,242 千円で交付予定額に対して 1.85%の減額となった（表 9）。

表3 平均販売価額算定旬数

年 度	対象野菜区分	対象出荷期 間の延べ旬 (月)数	内 訳			
			平均販売価額が 保証基準額以上 であった旬月数	平均販売価額が 保証基準額を下 回った旬月数	(参 考) 左のうち平均販 売価額が最低基 準額をも下回っ た旬月数	出 荷 実 績 が 無 く、平均販売価 額の算定も無 かった旬月数
平 成 1 8 年度	さといも、た まねぎ及びば れいしょ以外 の指定野菜	4,646 (100.0%)	2,348 (50.5%)	1,604 (34.5%)	222 (4.8%)	694 (14.9%)
	さといも、た まねぎ及びば れいしょ	139 (100.0%)	94 (67.6%)	10 (7.2%)	0 (0.0%)	35 (25.2%)
	計	4,785 (100.0%)	2,442 (51.0%)	1,614 (33.7%)	222 (4.6%)	729 (15.2%)
平 成 1 7 年度	さといも、た まねぎ及びば れいしょ以外 の指定野菜	4,646 (100.0%)	2,284 (49.2%)	1,663 (35.8%)	163 (3.5%)	699 (15.0%)
	さといも、た まねぎ及びば れいしょ	139 (100.0%)	77 (55.4%)	25 (18.0%)	0 (0.0%)	37 (26.6%)
	計	4,785 (100.0%)	2,361 (49.3%)	1,688 (35.3%)	163 (3.4%)	736 (15.4%)

注：さといも、たまねぎ及びばれいしょは、月数。その他の品目は旬数。

表 4 価格差補給交付金等交付額及び交付率の推移

(単位：千円、%)

年 度	区 分	価格差補給交付金等交付額	交付率
昭 和	51 年 度	2, 231, 282	8. 7
〃	52 年 度	10, 746, 613	31. 4
〃	53 年 度	20, 479, 139	40. 4
〃	54 年 度	14, 128, 250	23. 4
〃	55 年 度	7, 255, 577	11. 0
〃	56 年 度	12, 913, 990	17. 5
〃	57 年 度	16, 081, 755	20. 5
〃	58 年 度	4, 391, 659	5. 4
〃	59 年 度	17, 293, 106	20. 2
〃	60 年 度	19, 386, 921	21. 6
〃	61 年 度	25, 897, 995	29. 3
〃	62 年 度	12, 669, 217	14. 3
〃	63 年 度	7, 995, 175	9. 5
平 成	元 年 度	5, 776, 084	6. 9
〃	2 年 度	2, 561, 168	3. 0
〃	3 年 度	3, 698, 177	4. 3
〃	4 年 度	14, 900, 451	17. 4
〃	5 年 度	5, 309, 363	6. 1
〃	6 年 度	5, 259, 868	6. 1
〃	7 年 度	6, 435, 671	7. 3
〃	8 年 度	14, 454, 904	15. 5
〃	9 年 度	11, 314, 439	12. 1
〃	10 年 度	10, 369, 189	10. 8
〃	11 年 度	14, 846, 795	15. 1
〃	12 年 度	16, 639, 939	16. 9
〃	13 年 度	26, 594, 382	27. 0
〃	14 年 度	14, 792, 407	14. 8
〃	15 年 度	19, 294, 788	18. 5
〃	16 年 度	13, 202, 399	12. 5
〃	17 年 度	20, 329, 611	18. 9
〃	18 年 度	20, 583, 137	19. 2
昭和51～平成18年度平均交付率			15. 7

図7 価格差補給交付金等の指定野菜別割合

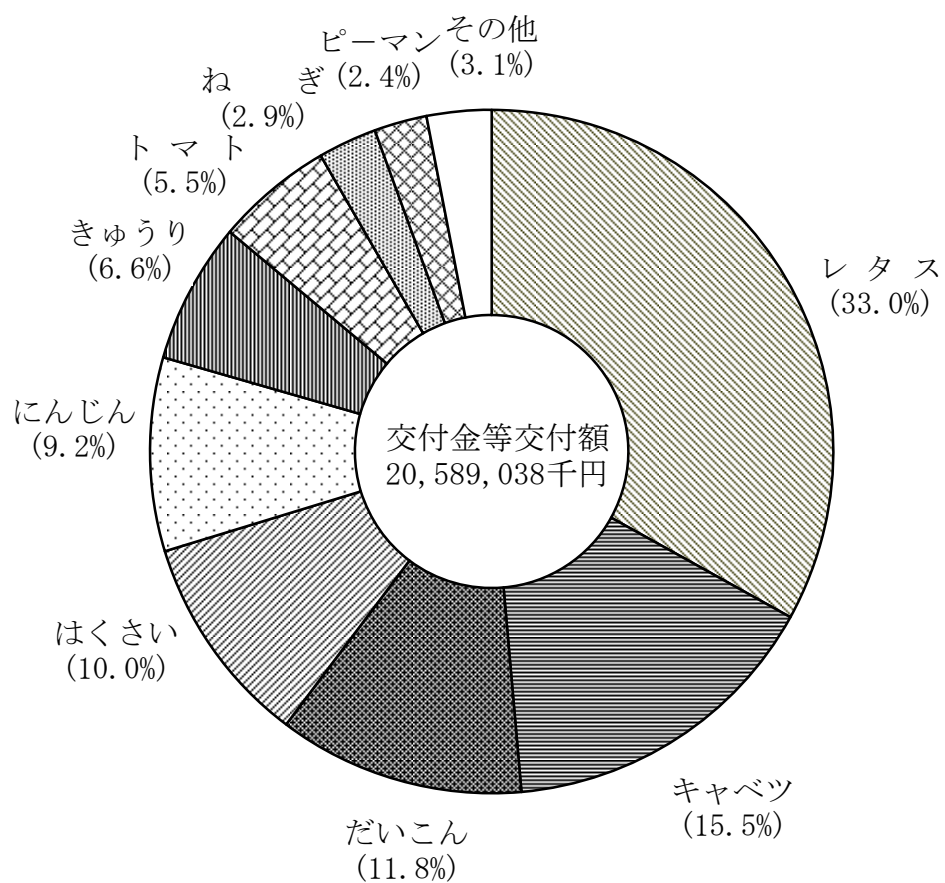


表5 指定野菜別の価格差補給交付金等交付額

(単位：千円、%)

指 定 野 菜	価格差補給交付金等交付額			造成額に対する交付率
	一 般	特 別	計	
キ ャ ベ ツ	3,137,552	51,869	3,189,421	25.8
き ゆ う り	1,363,633	—	1,363,633	10.7
さ と い も	492	—	492	0.1
だ い こ ん	2,382,139	44,340	2,426,479	37.4
た ま ね ぎ	—	—	—	—
ト マ ト	1,123,821	—	1,123,821	8.4
な す	444,657	—	444,657	6.6
に ん じ ん	1,887,479	—	1,887,479	24.0
ね ぎ	595,115	—	595,115	13.4
は く さ い	2,022,756	42,890	2,065,646	45.6
ば れ い し ょ	9,384	—	9,384	0.3
ピ ー マ ン	490,377	—	490,377	9.4
ほうれんそう	185,064	—	185,064	6.4
レ タ ス	6,801,569	—	6,801,569	45.5
合 計	20,444,038	139,099	20,583,137	19.2

表6 種別（対象出荷期間）別の価格差補給交付金等交付額

対 象 野 菜	種別	対象出荷期間	交付金等交付額 (千円)	交付率 (%)
キ ャ ベ ツ	春	4. 1～5.15	7,018	0.4
		5.16～6.30	173	0.0
		小 計	7,191	0.2
	夏秋	7. 1～10.31	351,599	8.6
	冬	11. 1～12.31	934,573	61.5
		1. 1～ 3.31	1,896,058	49.3
小 計		2,830,631	52.8	
計		3,189,421	25.8	
き ゅ う り	夏秋	7. 1～ 9.30	258,509	6.9
		10. 1～11.30	662,941	59.5
		小 計	921,450	18.9
	冬春	11.21～ 2.28	415,867	10.1
		3. 1～ 4.30	19,042	0.9
		5. 1～ 6.30	7,274	0.4
小 計	442,183	5.6		
計		1,363,633	10.7	
さ と い も	秋冬	8. 1～ 9.30	0	0.0
		10. 1～12.31	157	0.0
		1. 1～ 3.31	335	0.3
		6. 1～ 7.31	0	0.0
	計		492	0.1
だ い こ ん	春	4. 1～ 6.30	81,167	7.8
	夏	7. 1～ 9.30	246,776	18.5
	秋冬	10. 1～12.31	667,426	48.3
		1. 1～ 3.31	1,431,110	52.3
		小 計	2,098,536	51.0
	計		2,426,479	37.4
た ま ね ぎ	即売	8. 1～ 4.30	0	0.0
		4. 1～ 4.30	0	0.0
		5. 1～ 6.30	0	0.0
		小 計	0	0.0
		7. 1～10.31	0	0.0
	貯蔵	11. 1～ 3.31	0	0.0
計		0	0.0	
ト (ミニ) (ミニ) (ミニ) (ミニ) (ミニ) ト (ミニ) (ミニ) (ミニ) (ミニ) ト (ミニ) (ミニ) 				

対 象 野 菜	種別	対象出荷期間	交付金等交付額 (千円)	交付率 (%)
ねぎ	春	4.1～6.30	7,804	1.3
	夏	7.1～9.30	23,794	3.2
		7.1～9.30	12,427	5.4
		7.1～9.30	28,564	27.4
		小 計	64,785	6.0
	秋冬	10.1～12.31	69,300	13.3
		10.1～12.31	0	0.0
		10.1～12.31	19,902	5.5
		10.1～12.31	47,288	38.3
		小 計	136,490	8.2
		1.1～3.31	124,765	48.3
		1.1～3.31	134,836	27.4
	1.1～3.31	46,110	17.5	
	1.1～3.31	80,325	65.6	
	小 計	386,036	32.7	
計		595,115	13.3	
はくさい	春	4.1～6.30	34,404	5.6
	夏	7.1～10.15	664,315	38.1
	秋冬	10.1～10.31	65,940	74.1
		11.1～12.31	303,936	44.7
		1.1～3.31	997,051	71.1
		小 計	1,366,927	62.9
	計		2,065,646	45.6
ばれいしょ	即売	4.1～6.30	0	0.0
		7.1～9.30	7,680	2.5
		10.1～3.31	0	0.0
		1.1～3.31	1,704	6.0
	計		9,384	0.3
ピーマン	夏秋	6.1～7.31	0	0.0
		8.1～10.31	96,134	10.6
		小 計	96,134	7.3
	冬春	11.1～12.31	347,341	44.6
		1.1～3.31	9,304	0.5
		4.1～5.31	37,598	3.4
		6.1～6.15	0	0.0
		小 計	394,243	10.0
計		490,377	9.4	
ほうれんそう		7.1～9.30	2,284	0.2
		10.1～12.31	163,439	19.8
		1.1～3.31	19,341	2.7
		4.1～6.30	0	0.0
	計		185,064	6.4
レタス (非結球)	春	4.1～5.31	438,562	22.4
		4.1～5.31	50,762	16.0
		小 計	489,324	21.5
	夏秋	6.1～7.31	816,101	53.2
		6.1～7.31	59,819	43.1
		小 計	875,920	52.4
		8.1～10.31	1,532,551	63.7
	8.1～10.31	114,657	43.8	
	小 計	1,647,208	61.8	
	(非結球)	10.16～10.31	54,559	30.7
		10.16～10.31	8,143	44.4
		小 計	62,702	32.0
	(非結球)	11.1～11.30	654,473	72.5
		11.1～11.30	95,672	64.7
		小 計	750,145	71.4
		12.1～2.28	2,327,081	49.2
	12.1～2.28	383,482	62.1	
	小 計	2,710,563	50.7	
	(非結球)	3.1～3.31	222,062	14.6
		3.1～3.31	43,645	20.9
小 計		265,707	15.3	
計		6,801,569	45.5	
総	計		20,583,137	19.2

表 7 登録出荷団体等別の価格差補給交付金等交付額

(単位：千円、%)

登録出荷団体等	交付金等交付額	交付率	登録出荷団体等	交付金等交付額	交付率
ホ ク レ ン	264,472	2.9	全農三重県本部	45,532	16.5
北海道青果商協	54,526	5.2	全農滋賀県本部	21,826	30.5
(北海道計)	318,998	3.1	全農京都府本部	15,850	13.9
全農青森県本部	94,276	4.9	全農大阪府本部	159,155	21.3
全農岩手県本部	223,187	8.7	泉州玉葱商協	0	0.0
全農宮城県本部	11,394	3.9	(大阪府計)	159,155	21.2
全農秋田県本部	25,291	4.0	全農兵庫県本部	1,368,805	23.2
全農山形県本部	20,335	7.9	淡路玉葱商協	0	0.0
全農庄内本部	3,062	6.1	(兵庫県計)	1,368,805	22.7
(山形県計)	23,397	7.6	奈良県農協	53,332	12.5
全農福島県本部	202,475	8.0	和歌山県農協連	300,969	40.3
全農茨城県本部	1,763,465	36.8	和歌山県玉葱商協	0	0.0
全農栃木県本部	130,191	10.2	(和歌山県計)	300,969	38.6
栃木県開拓農協	542	0.5	全農鳥取県本部	180,955	14.5
(栃木県計)	130,733	9.5	全農島根県本部	14,346	17.5
全農群馬県本部	673,076	14.7	全農岡山県本部	172,066	14.5
全農埼玉県本部	146,389	12.2	全農広島県本部	7,900	2.7
全農千葉県本部	2,368,249	28.5	全農山口県本部	47,253	12.6
丸朝園芸農協	117,965	51.9	全農徳島県本部	834,925	19.3
(千葉県計)	2,486,214	29.1	香川県農協	1,002,147	27.4
全農神奈川県本部	917,820	29.8	愛媛県農協連	141,764	9.7
全農新潟県本部	40,363	8.7	高知県園芸連	310,227	7.6
全農富山県本部	13,568	7.0	全農福岡県本部	431,695	17.4
全農石川県本部	43,573	16.1	佐賀県経済連	85,784	3.6
福井県経済連	15,158	7.4	全農長崎県本部	581,181	18.1
全農山梨県本部	47,857	10.0	熊本県経済連	969,354	15.8
全農長野県本部	2,824,594	38.6	全農大分県本部	28,905	5.1
全農岐阜県本部	120,349	5.1	宮崎県経済連	685,348	11.8
静岡県経済連	630,360	37.6	鹿児島県経済連	255,820	20.4
遠州中央農協	38,105	16.7	沖縄県農協	48,879	32.7
(静岡県計)	668,465	35.1	登録生産者計	36,078	23.3
愛知県経済連	1,992,399	39.9	総計	20,583,137	19.2

表 8 特別補給交付金等の交付状況

対象野菜	対象出荷期間	登 録 出 荷 団 体 等			特別補給 交付金等 (千円)
		計画出荷のAラン ク認定された延べ 団体数 (A)	左のうち特別補給 交付金等が交付さ れたもの (B)	B/A (%)	
春キャベツ	4～5/15月	1	0	0	0
	5/16～6月	1	0	0	0
夏秋キャベツ	7～10月	22	3	14	9,517
冬キャベツ	11～12月	23	3	13	18,362
	1～ 3月	20	3	15	23,990
秋冬だいこん	10～12月	29	5	17	29,732
	1～ 3月	15	6	40	14,608
たまねぎ	4月	0	0	0	0
	5～ 6月	0	0	0	0
	7～10月	0	0	0	0
	11～ 3月	0	0	0	0
	8～4月	0	0	0	0
秋冬はくさい	10月	3	2	67	5,569
	11～12月	14	6	43	22,004
	1～ 3月	14	4	29	15,317
計 a		142	32	23	139,099
前年度 b		108	30	28	162,011
対前年度 a / b		1.3	1.1	—	0.9

表9 一般補給交付金等の一部交付の状況

(単位：団体、千円、%)

認定区分	登録出荷団体等		当該登録出荷団体等の一般補給交付金等					b' / a		
			交付予定額 a	不 交 付 額 b			交 付 額			
	延 べ 団体等数	構 成 比		計画出荷の 認定に係る もの b'	辞退に係る もの b "	計 b				
A	422 (142)	56 (58)	14,063,702 (5,204,624)	— (—)	27,088 (3,794)	27,088 (3,794)	14,036,614 (5,200,830)	— (—)		
B	164 (58)	22 (24)	2,098,553 (1,361,443)	209,926 (136,171)	747 (165)	210,673 (136,336)	1,887,880 (1,225,107)	10.00 (10.00)		
C	90 (22)	12 (9)	283,213 (62,401)	56,680 (12,489)	142 (10)	56,822 (12,499)	226,391 (49,902)	20.01 (20.01)		
D	41 (11)	328 (102)	5 (4)	44 (42)	92,787 (50,812)	27,855 (15,249)	36 (25)	27,891 (15,274)	64,896 (35,538)	30.02 (30.01)
E	21 (7)	3 (3)	15,473 (4,973)	6,197 (1,992)	138 (0)	6,335 (1,992)	9,138 (2,981)	40.05 (40.05)		
F	12 (4)	2 (2)	13,160 (2,857)	6,584 (1,430)	0 (0)	6,584 (1,430)	6,576 (1,427)	50.03 (50.05)		
計(A)	750 (244)	100 (100)	16,566,888 (6,687,110)	307,242 (167,331)	28,151 (3,994)	335,393 (171,325)	16,231,495 (6,515,785)	1.85 (2.50)		
前年度(B)	705 (194)	100 (100)	13,201,653 (2,645,568)	208,102 (26,199)	18,048 (373)	226,150 (26,572)	12,975,503 (2,618,996)	1.58 (1.23)		
対前年度比 (A)/(B)	1.1 (1.3)	1 (1)	1.3 (2.5)	1.5 (6.4)	1.6 (10.7)	1.5 (6.4)	1.3 (2.5)	1.20 (2.03)		

注) () は、重要野菜。

平成17年度より重要野菜に加え、一般認定野菜が一部交付の対象となった。

一般認定野菜：春だいこん、夏だいこん、春夏にんじん、秋にんじん、冬にんじん、
春はくさい、夏はくさい、春レタス、夏秋レタス及び冬レタス

4 野菜生産出荷安定資金の収支

指定野菜価格安定対策事業に係る資金のうち、登録出荷団体等からの負担金を管理している指定業務資金、道府県野菜価格安定法人からの納付金（原資は道府県補助金）を管理している指定助成業務資金及び国からの補助金を管理している指定共通業務資金の収支の状況を年度事業単位でみると（表10）、前年度事業末資金残高 873 億 6 千万円から 18 年度事業の予約数量減に伴う指定特別業務資金への積立 5 億 1 千万円、負担金の返戻 1 億 4 千万円をそれぞれ取り崩し、新たに 18 年度事業を開始するに当たり必要とされる資金として指定特別業務資金からの繰入額 34 億 5 千万円、指定特別資金からの繰入額 95 億 3 千万円、登録出荷団体等からの負担金 40 億 1 千万円、国からの補助金及び道府県野菜価格安定法人からの納付金 38 億 6 千万円をそれぞれ造成し、国庫・道府県債務負担行為 1 億 1 千万円を減額して、資金造成総額は 1,074 億 6 千万円（国庫・道府県債務負担行為 343 億 6 千万円含む。）となったが、本年度事業の価格差補給交付金等の交付額は 205 億 8 千万円となり、差引き 18 年度事業終了時点の資金残高は 868 億 8 千万円となった。

表 1 0 野菜生産出荷安定資金の収支

参考 (単位：円)

資金区分		指定業務資金	指定助成業務資金	指定共通業務資金	計	指定特別資金	指定特別業務資金	計
平成17年度事業末資金残高		16,597,639,500	16,596,568,500	54,169,308,000	87,363,516,000	0	18,420,216,331	18,420,216,331
各資金から指定特別業務資金へ 積み立てる額		△184,630,000	△321,313,000	—	△505,943,000	—	505,943,000	505,943,000
負担金等払戻金		△136,215,000	—	—	△136,215,000	—	—	—
平成18年度事業資金造成額		4,278,732,000	4,277,467,000	12,186,274,000	20,742,473,000	—	—	—
内訳	負担金	4,013,941,500	—	—	4,013,941,500	—	—	—
	補助金及び納付金	—	3,861,081,000	0	3,861,081,000	9,526,099,000	—	9,526,099,000
	指定特別業務資金から他の資金 へ繰入れる額	264,790,500	416,386,000	2,769,465,000	3,450,641,500	—	△3,450,641,500	△3,450,641,500
	指定特別資金から他の資金へ 繰入れる額	—	0	9,526,099,000	9,526,099,000	△9,526,099,000	—	△9,526,099,000
	国庫債務負担行為額	—	—	△109,290,000	△109,290,000	—	—	—
平成18年度事業資金造成総額		20,555,526,500	20,552,722,500	66,355,582,000※1	107,463,831,000	—	—	—
平成18年度事業に係る交付金		△3,937,356,500	△3,935,470,500	△12,710,310,000	△20,583,137,000	—	—	—
利益相当額から受入		—	—	—	0	—	613,497,842	613,497,842
指定特別業務資金の払戻金		—	—	—	—	—	△19,904,000	△19,904,000
過年度返還金の受入		—	—	—	—	—	1,432,944	1,432,944
指定特別業務資金から契約指定特別業務資金へ繰入れる額		—	—	—	—	—	△669,500	△669,500
契約指定特別業務資金から指定特別業務資金へ繰入れる額		—	—	—	0	—	537,500	537,500
平成18年度事業末資金残高		16,618,170,000	16,617,252,000	53,645,272,000	86,880,694,000	0	16,070,412,617	16,070,412,617

※1資金造成総額計107,463,831,000円には下欄の債務負担行為額34,363,938,000円を含む。

国庫債務負担行為額
債務負担額
33,177,791,000

道府県債務負担行為額	
導入した道府県	債務負担額
北海道	468,222,000
青森県	96,463,000
福島県	121,462,000
長野県	350,000,000
熊本県	150,000,000
計	1,186,147,000